

陳 情	受 理 番 号	191	受 理 年 月 日	令和3年5月25日	付 託 委員会	教育福祉
件 名	コロナ禍の中だからこそ、子どもたちの健やかな成長のために「現物給付」への国のペナルティ全廃と18歳まで子ども医療費無料制度実現 子ども医療費無料制度の改善を求める陳情書					

コロナ禍の中だからこそ、子どもたちの健やかな成長のために
**「現物給付」への国のペナルティ全廃と
18歳まで子ども医療費無料制度実現
子ども医療費無料制度の改善を求める陳情書**

必要な時に安心して医療機関に受診できることは、子どもたちの心身の健やかな成長のために必要不可欠であり、多くの沖縄県民の願いでもあります。自治体による子ども医療費助成制度は、全国でも沖縄でも大きく広がっています。

2019年4月1日現在で、中学校卒業以上の年齢まで医療費助成をしている全国の自治体は、「通院外来」で91.0%、「入院」で96.8%に達しています。「一部負担なし」「所得制限なし」「現物給付」といった「完全無料」を実現している自治体も確実に増えています。

沖縄県では子どもの貧困率は全国平均の倍以上になっており、多くのご家庭が格差と貧困で苦しんでいましたが、2018年3月まで「現物給付で中学卒業まで医療費無料」を実現していたのは、南風原町だけでした。

このような状況を打開しようと同年5月、「子どもの医療費無料制度を広げる沖縄県民の会」が発足し、県知事や県議会あての署名運動が行われ、同年10月、「中学卒業まで早期に無料化を求める」県議会決議が全会一致で採択されました。そして、2020年11月27日、県は「2022年4月から、中学卒業まで医療費無料化」を発表しました。市町村も改善を進める予定です。

私たちは、玉城デニー県知事による決断や市町村の努力を高く評価し、着実に実施を求めるものです。

ただし、まだ県の制度としては「償還払い」(窓口立て替え払い)となっています。「現物給付」への不安材料の一つが、政府によるペナルティ(国民健康保険国庫補助金の削減)です。

財政的にも厳しい自治体が多い沖縄県でさらなる改善を安定して実施するために、少子化対策にも逆行する「現物給付に対する国のペナルティ」全廃が必要です。

そして少子化対策のためにも18歳までの医療費無料化を国の制度として実施すべきです。

コロナ禍の中だからこそ、子どもたちの健やかな成長めざし、子どもの医療費無料制度を一日も早く広げ安定運用するために、以下の点について、国に意見を上げるよう陳情します。

1. 子どもの医療費助成制度を現物給付にした市町村への国民健康保険への国庫補助の削減は少子化対策にも逆行するものであり、ただちに全廃すること
2. 18歳までの医療費無料化を国の制度として早期に実現すること

以上

コロナ禍の中だからこそ、子どもたちの健やかな成長のために
「現物給付」への国のペナルティ全廃と18歳まで子ども医療費無料制度実現
子ども医療費無料制度の改善を求める意見書案

必要な時に安心して医療機関に受診できることは、子どもたちの心身の健やかな成長のために必要不可欠であり、多くの沖縄県民の願いでもあります。自治体による子ども医療費助成制度は、全国でも沖縄でも大きく広がっています。

2019年4月1日現在で、中学校卒業以上の年齢まで医療費助成をしている全国の自治体は、「通院外来」で91.0%、「入院」で96.8%に達しています。「一部負担なし」「所得制限なし」「現物給付」といった「完全無料」を実現している自治体も確実に増えています。

沖縄県では子どもの貧困率が全国平均の倍以上になっており、多くのご家庭が格差と貧困で苦しんでいましたが、2018年3月まで「現物給付で中学卒業まで医療費無料」を実現していたのは、南風原町だけでした。

このような状況を打開しようと同年5月、「子どもの医療費無料制度を広げる沖縄県民の会」が発足し、県知事や県議会あての署名運動が行われ、同年10月、「中学卒業まで早期に無料化を求める」県議会決議が全会一致で採択されました。そして、2020年11月27日、県は「2022年4月から、中学卒業まで医療費無料化」を発表しました。市町村も改善をすすめる予定です。

ただし、まだ県の制度としては「償還払い」（窓口立て替え払い）となっています。「現物給付」への不安材料の一つが、政府によるペナルティ（国民健康保険国庫補助金の削減）です。

財政的にも厳しい自治体が多い沖縄県で子ども医療制度の改善を安定的にすすめるためには、「現物給付に対する国のペナルティ」全廃が必要です。そして少子化対策のためにも18歳までの医療費無料化を国の制度として実施すべきです。

いま、コロナ禍の中だからこそ、子どもたちの健やかな未来のために以下の項目の実行を国に求めます。

1. こどもの医療費助成制度を現物給付にした市町村への国民健康保険への国庫補助の削減は少子化対策にも逆行するものであり、ただちに全廃すること
2. 18歳までの医療費無料化を国の制度として早期に実現すること

地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣 宛

以上